

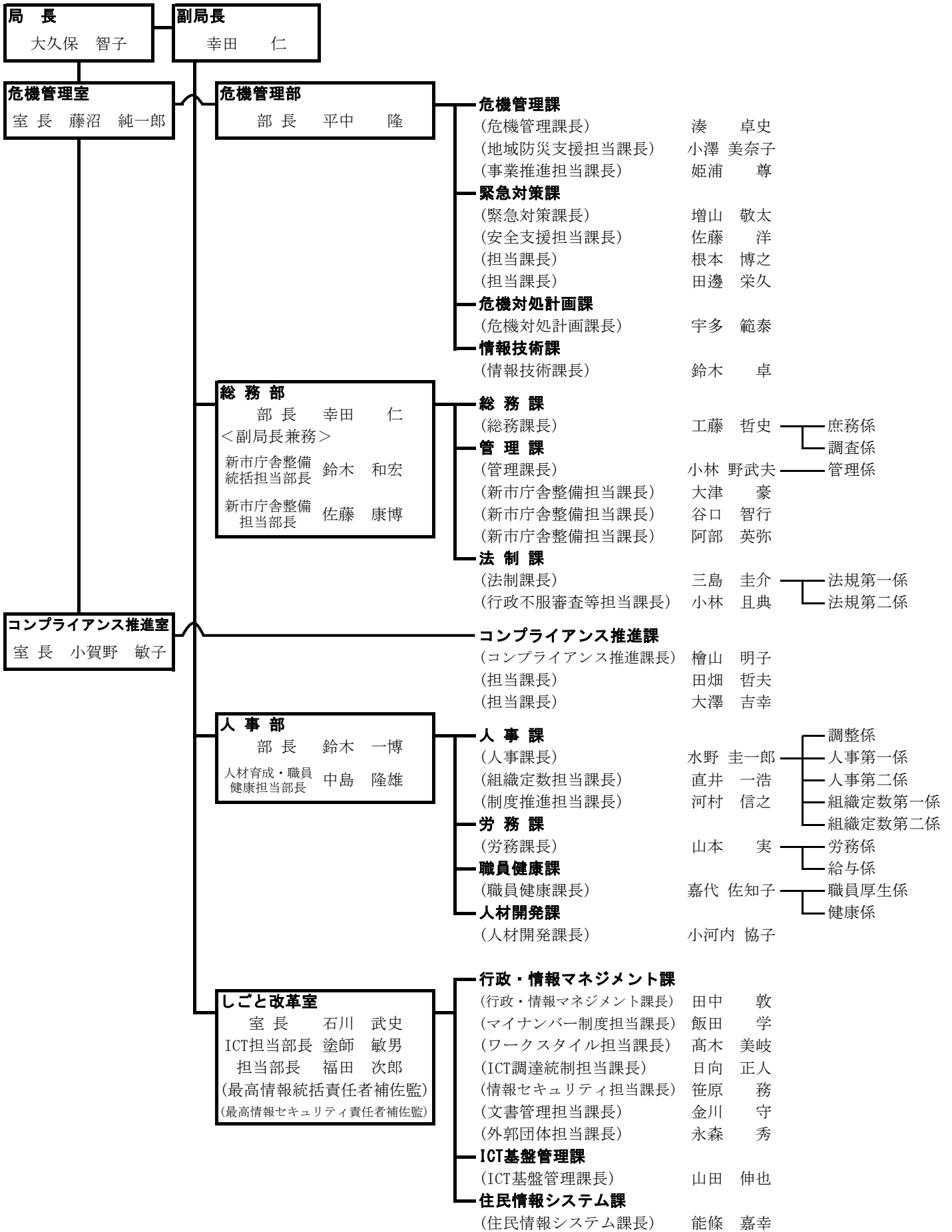
# 機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 30 年 5 月

総 務 局

# 総務局組織図 (平成30年5月18日現在)

※出向・派遣・応援は除く



# 事 務 分 掌

## 危機管理室

### 危機管理部

#### 危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

#### 緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

#### 危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

#### 情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

## 総務部

### 総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

### 管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会に関すること。

### 法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (8) 審査請求の受付、審理手続及び裁決に関すること。
- (9) 横浜市行政不服審査会に関すること。

## コンプライアンス推進室

### コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

## 人 事 部

### 人 事 課

- (1) 人事管理に関する事。
- (2) 人事制度に関する事。
- (3) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関する事。
- (4) 職員の表彰に関する事。
- (5) 職員の定員及び配置に関する事。
- (6) 職員の人事考課に関する事。
- (7) 職員の選考に関する事。
- (8) 人事記録の管理に関する事。
- (9) 職員の人事交流に関する事。
- (10) 人事委員会との連絡調整に関する事。
- (11) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関する事。
- (12) 組織に関する事。
- (13) 職務権限に関する事。
- (14) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関する事。
- (15) 部内他の課の主管に属しない事。

### 労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
- (2) 職員団体に関する事。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関する事。
- (4) 退職手当、退職年金等に関する事。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関する事。
- (6) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関する事。
- (7) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関する事。
- (8) 庶務事務集中センターの管理及び運営に関する事。
- (9) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関する事。
- (10) 全国健康保険協会に関する事。
- (11) その他労務に関する事。

### 職員健康課

- (1) 職員の健康に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関する事。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関する事。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関する事。
- (6) 職員の公務災害補償に関する事。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関する事。

## 人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

## しごと改革室

### 行政・情報マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整に関すること。
- (7) 最高情報統括責任者、最高情報統括責任者補佐監、最高情報セキュリティ責任者及び最高情報セキュリティ責任者補佐監に関すること。
- (8) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (9) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る調査研究に関すること。
- (10) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 事務引継に関すること。
- (15) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (16) 市史資料等に関すること。
- (17) 室内他の課の主管に属しないこと。

### I C T 基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。

### 住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（I C T 基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 30 年度

事 業 概 要

総務局

# 平成30年度 総務局 運営方針

## ●基本目標

- 新市庁舎整備を着実に進めるとともに、移転を契機に市民サービスの一層の向上を目指し、全庁的な業務改善とワークスタイル改革の推進をけん引していきます。
- 職員が能力を最大限に発揮できる人材育成と、心身ともに健康でいきいきと働ける環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。また、引き続き長時間労働を是正し、市役所全体で超過勤務時間縮減に向けた取組を推進します。
- いつ起こるかかわからない災害に備え、市民の皆様が安全安心を実感できるよう、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化を図ります。

## ●目標達成に向けた施策

### I 新市庁舎の整備としごと改革の推進

#### 新市庁舎の整備

◎市民の皆様によく愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の整備に向けた局一丸の取組

- ① 工事における工程・品質・安全管理の徹底
- ② 効率的な建物管理の方法の決定と新しい働き方を実践する執務環境の整備
- ③ 賑わいの創出が図れる低層部の機能及び管理・運用方法の検討及び開業準備
- ④ 市民サービスへの影響がない移転計画の策定

#### しごと改革の推進

◎新市庁舎移転も見据えた既存の仕組みやルール、ワークスタイルの見直し

- ① ワークスタイル改革の推進(テレワーク、横浜版フレックスタイムの試行、Web会議システムの試行等)
- ② ペーパーレスの積極的な推進と紙文書・電子文書の整理の徹底
- ③ マイナンバー制度への確実な対応と、情報連携及びマイナポータルの活用等による市民の皆様への利便性の向上及び業務効率化の検討
- ④ 内部管理業務(庶務・経理・労務)の集約化等による事務の効率化を推進、事業評価を踏まえた徹底した事業見直し
- ⑤ 情報基盤へのシステム集約、基幹情報システムの安定運用及び新市庁舎のICT環境整備
- ⑥ 情報化の基本方針に基づく施策(情報セキュリティの強化、システム調達の統制、システム全体最適化等)の推進と官民データ活用に向けたICT施策の検討・充実
- ⑦ 協約マネジメントサイクルの推進を軸とした外郭団体の経営向上に向けた支援

### II 職員の人材育成の推進と健康で働きやすい職場づくり

◎職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や健康で働きやすい職場環境の実現

- ① 「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できる組織的かつ計画的な人材育成の推進
- ② Wプログラム(横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム)の取組を推進
- ③ 職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ④ 「しごと改革の推進」と連動した長時間労働の是正、超過勤務の縮減
- ⑤ スクラップ・アンド・ビルドを基本とした効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ⑥ 適正な業務執行の確保に向けた職場づくりと、地方自治法改正を踏まえた内部統制体制の整備に向けた検討

### III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

◎自助・共助による地域防災力の向上

- 地域における自助・共助の意識の啓発により災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。
- ① 区と連携した地域防災活動の担い手の育成など町の防災組織の活動支援や、地域防災拠点の機能強化
  - ② 市民防災センターにおける各種研修の実施など、市民の皆様への自助・共助の意識啓発

◎市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>等の大規模イベントを見据えたテロ対策や自然災害への備え等様々な危機対応力を強化します。

- ③ 大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施による危機対応力強化
- ④ 様々な危機に対応できる防災関連システムと情報受伝機能の強化・拡充
- ⑤ 局地的な大雨等への対応を踏まえた風水害等対策の推進など危機対応の充実強化

## ●目標達成に向けた組織運営

### 職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織づくり

- 職員一人ひとりが新市庁舎移転を業務やワークスタイルを見直す大きなチャンスと捉え、各部を超えた連携や情報共有を進め、局一丸となって課題解決に取り組みます。  
特に30年度は「ペーパーレス」及び「文書整理」に徹底して取り組みます。
- 市全体の組織を支える局として現場との一体感を意識し、市に求められる課題や各区局の動きを敏感に察知し、適切なサポートを行います。
- 責任職は一人ひとりの職員への細かな目配りを忘れず、不適切事務処理等の防止を徹底しつつ、長時間労働是正に向けた業務効率化を進めるようマネジメントを強化し、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。



## 平成30年度総務局予算総括表

区 分	30年度	29年度	増▲減	30年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 63,256,349	千円 35,568,844	千円 27,687,505	千円 51,561	千円 5,953	千円 1,653,470	千円 26,989,000	千円 34,556,365
総務費	63,254,077	35,565,360	27,688,717	51,561	5,953	1,653,470	26,989,000	34,554,093
行政運営費	38,383,960	13,803,037	24,580,923	-	-	489,364	26,094,000	11,800,596
人事管理費	15,811,415	14,509,754	1,301,661	476	-	11,711	-	15,799,228
情報化推進費	6,916,230	5,760,897	1,155,333	-	-	1,152,350	-	5,763,880
危機管理費	2,142,472	1,491,672	650,800	51,085	5,953	45	895,000	1,190,389
諸支出金	2,272	3,484	▲1,212	-	-	-	-	2,272
水道事業会計 繰出金	2,272	3,484	▲1,212	-	-	-	-	2,272



# 平成30年度予算の主な事業

※事業名の右横に記載のローマ数字については、  
運営方針に記載の「目標達成に向けた施策」に対応

## ◎一般会計

### 1 行政運営費 383億8,396万円

#### (1) 職員人件費（総務局） 【予算額 43億 404万円】

総務局職員等の人件費を計上しています。

#### (2) 庁舎管理事業 【予算額 24億5,163万円】

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

#### (3) 新市庁舎整備事業 運営方針の目標 I 【予算額 308億5,360万円】

32年の供用開始に向け、引き続き本体工事を進め、中層部の内装工事等に着手します。また、移転計画の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業施設の開業に向けた準備や、アトリウム（屋根付き広場）などの各スペースの運営に関する検討を進めます。さらに、ネットワークの整備等を進めます。

#### (4) しごと改革プロジェクト推進事業 運営方針の目標 I 【予算額 6,158万円】

新市庁舎への移転も見据え、引き続き全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。文書管理の適正化や、庶務、労務、会計経理など内部管理業務の効率化に向けた取組、Web会議システムの試行を進めるとともに、ペーパーレスの推進に向けて各所属の電子文書を適切に集中管理できる統合ファイルサーバを構築します。

また、在宅型テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度の全庁的な試行を進めます。

#### (5) 外郭団体指導調整事業 運営方針の目標 I 【予算額 832万円】

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用して、専門的かつ客観的な観点から協約の進捗状況や外郭団体の経営状況の点検・評価を行うことにより、協約マネジメントサイクルの取組を進め、団体経営の健全化を図ります。

**(6) コンプライアンス推進事業** 運営方針の目標 II 【予算額 732万円】

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応える行政を推進するため、業務上のリスクの洗い出しや対応策の検討等を実施するとともに、不祥事防止をはじめとする研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故等の再発防止を支援します。

また、横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準を実践する取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

**2 人事管理費 158億1,142万円**

**(1) 職員人件費（退職手当等）** 【予算額 151億2,882万円】

一般会計における退職手当、児童手当等を計上しています。

**(2) 職員安全衛生管理事業** 運営方針の目標 II 【予算額 3億3,225万円】

「横浜市職員の健康ビジョン」に基づき、職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断やストレスチェック、健康相談、研修等を実施し、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

**(3) 職員研修事業** 運営方針の目標 II 【予算額 8,361万円】

新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修や女性活躍推進に向けた研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

**3 情報化推進費 69億1,623万円**

**(1) 情報システム運営管理事業** 運営方針の目標 I 【予算額 29億9,147万円】

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用及び保守・管理を行います。

**(2) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業** 運営方針の目標 I 【予算額 27億1,242万円】

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

また、32年の新市庁舎移転に向けて、新市庁舎の庁内LAN環境設計及び構築を行い、移転に向けた準備を進めます。

**(3) YCAN接続端末統制基盤運用事業** 運営方針の目標 I

**【予算額 1億1,301万円】**

32年の新市庁舎移転に向けて、ICTを活用した新たなワークスタイルを安全に実現するため、YCANに接続できる端末や利用者を一元的に管理する端末統制基盤の運用及び保守・管理を行います。

**(4) 庶務事務集中センター管理運営事業** 運営方針の目標 I

**【予算額 4億8,218万円】**

勤務関係事務や給与手当関係事務などを効率的に行う庶務事務集中センターの管理運営及び庶務事務システムの運用保守を行います。

**(5) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業** 運営方針の目標 I

**【予算額 2億7,454万円】**

業務システム間のデータ連携による事務作業の効率化を通じた市民サービスの向上や、機器の共有による重複投資の防止を図るため、情報共有基盤システムを運用します。

30年度は、本システム上に「特定医療費（指定難病）給付システム」及び「公費負担管理システム」を集約します。また、サーバ集約による機器の削減を行うなど、更なるコスト適正化に取り組んでいきます。

**(6) 情報化推進事業** 運営方針の目標 I

**【予算額 3,401万円】**

CIO（最高情報統括責任者）・CISO（最高情報セキュリティ責任者）を中心とした推進体制のもと、システム調達統制機能強化、セキュリティ対策の強化、人材の育成など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

**社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応** 運営方針の目標 I

**【予算額 2億4,637万円】**

※予算額は、行政運営費、人事管理費、情報化推進費、に計上（全額再掲）

制度の根幹である他都市等との情報連携について、引き続き円滑に運用するとともに、国の仕様変更に伴うシステム改修を実施します。

また、マイナポータル（※）の活用等により、市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図ります。

**【参考】30年度当初予算 マイナンバー制度対応総額【全局分】 10億7,392万円**

※行政機関等が持っている自身の個人情報や行政機関からのお知らせなどの確認、行政手続のオンライン申請などができる国が整備したWEBサービス

## 4 危機管理費 21億4,247万円

### (1) 自助・共助の推進 運営方針の目標 Ⅲ

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、地域の防災を担う人材を育成するなど、地域防災力の向上を図ります。

また、水防法改正に伴い、帷子川水系等の洪水浸水想定区域が見直される予定のため、被害の軽減や自主的な備えと避難行動を促すため、浸水想定区域や避難場所等の情報を掲載した「洪水ハザードマップ」を改訂するほか、地震による電気火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

- |                  |      |          |
|------------------|------|----------|
| ○ 地域の防災担い手育成事業   | 【予算額 | 2,195万円】 |
| ○ 洪水ハザードマップ改訂事業  | 【予算額 | 1,409万円】 |
| ○ 感震ブレーカー等設置推進事業 | 【予算額 | 1,062万円】 |

### (2) 地域防災拠点の機能強化 運営方針の目標 Ⅲ

応急給水施設が整備されていない地域防災拠点において、耐震化された給水管に直結させた「耐震給水栓」の整備を進めます。

また、2階以上の空き教室等を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用するため、備蓄庫を校地に移設します。さらに、老朽化が進んだ備蓄庫内の資機材を更新し、地域防災拠点の更なる機能強化を図ります。

- |                |      |            |
|----------------|------|------------|
| ○ 飲料水確保対策事業    | 【予算額 | 200万円】     |
| ○ 災害対策備蓄事業     | 【予算額 | 1億3,713万円】 |
| ○ 地域防災拠点機能強化事業 | 【予算額 | 1億4,536万円】 |

### (3) 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 運営方針の目標 Ⅲ

大規模地震の発生に伴う建物倒壊や火災等を想定した総合防災訓練、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。また、瀬谷区境川沿いの洪水浸水想定区域に防災用屋外スピーカーを整備するとともに、防災行政用無線設備の更新を実施します。

- |                  |      |             |
|------------------|------|-------------|
| ○ 危機対処・防災訓練事業    | 【予算額 | 1,726万円】    |
| ○ 防災用屋外スピーカー整備事業 | 【予算額 | 8,400万円】    |
| ○ 防災行政用無線運用事業    | 【予算額 | 11億5,950万円】 |

1	行政運営費	本年度	38,383,960千円	
		前年度	13,803,037千円	
		増△減	24,580,923千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	489,364千円
市債	26,094,000千円			
	一般財源	11,800,596千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,304,043 (4,028,326)	4,214,505 (3,938,788)	89,538 (89,538)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,451,633 (2,295,011)	2,457,753 (2,294,840)	△ 6,120 (171)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	30,853,596 (30,813,596)	6,403,400 (3,422,200)	24,450,196 (27,391,396)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	61,583 (61,583)	62,383 (62,383)	△ 800 (△ 800)
5 社会保障・税番号制度導入活用事業 他都市等との情報連携の円滑な運用、マイナポータルを活用した市民の利便性向上推進等に係る経費	6,700 (6,700)	11,000 (11,000)	△ 4,300 (△ 4,300)
6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,324 (8,324)	8,387 (8,387)	△ 63 (△ 63)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	161,120 (152,554)	152,231 (143,534)	8,889 (9,020)
8 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	66,936 (66,429)	69,090 (68,583)	△ 2,154 (△ 2,154)
9 コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	7,321 (7,321)	5,337 (5,337)	1,984 (1,984)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	15,811,415千円	
		前年度	14,509,754千円	
		増△減	1,301,661千円	
		本年度 財源内訳	国・県	476千円
			その他	11,711千円
市債				
	一般財源	15,799,228千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	15,128,821 (15,128,821)	13,832,194 (13,832,194)	1,296,627 (1,296,627)
2 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	332,254 (327,838)	343,260 (338,285)	△ 11,006 (△ 10,447)
3 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	48,647 (45,647)	48,647 (45,647)	0 (0)
4 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	83,607 (80,497)	86,542 (84,045)	△ 2,935 (△ 3,548)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	6,916,230千円	
		前年度	5,760,897千円	
		増△減	1,155,333千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	1,152,350千円
市債				
	一般財源	5,763,880千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	2,991,470 (1,878,752)	3,173,629 (1,936,995)	△ 182,159 (△ 58,243)
2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	2,712,421 (2,700,962)	1,232,253 (1,221,614)	1,480,168 (1,479,348)
3	庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 情報共有基盤システムの運用・管理に係る経費	274,537 (247,556)	274,888 (247,907)	△ 351 (△ 351)
4	職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの 運用・管理に係る経費	117,259 (116,287)	111,738 (110,982)	5,521 (5,305)
5	情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、ICT人材育成等に 係る経費	34,013 (33,973)	38,999 (38,959)	△ 4,986 (△ 4,986)
6	電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	38,266 (38,266)	30,693 (30,693)	7,573 (7,573)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



4	危機管理費	本年度	2,142,472千円	
		前年度	1,491,672千円	
		増△減	650,800千円	
		本年度 財源内訳	国・県	57,038千円
			その他	45千円
市債	895,000千円			
	一般財源	1,190,389千円		

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線及び津波警報伝達システムの維持管理等に係る経費	1,159,497 (1,159,490)	225,820 (225,812)	933,677 (933,678)
2 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	145,362 (94,277)	466,610 (311,525)	△ 321,248 (△ 217,248)
3 防災用屋外スピーカー整備事業 防災用屋外スピーカーの整備に係る経費	84,000 (84,000)	5,000 (5,000)	79,000 (79,000)
4 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	137,129 (132,129)	181,629 (181,629)	△ 44,500 (△ 49,500)
5 飲料水確保対策事業 地域防災拠点における耐震給水栓整備等に係る経費	2,000 (2,000)	8,819 (8,819)	△ 6,819 (△ 6,819)
6 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	10,617 (10,617)	10,800 (10,800)	△ 183 (△ 183)
7 繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの機器更新・維持管理等に係る経費	119,905 (119,905)	85,155 (85,155)	34,750 (34,750)
8 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	21,947 (21,947)	25,820 (25,820)	△ 3,873 (△ 3,873)
9 洪水ハザードマップ改訂事業 帷子川水系、大岡川水系及び境川水系の洪水ハザードマップの印刷・配付に係る経費	14,088 (14,088)	16,722 (11,722)	△ 2,634 (2,366)
10 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	17,256 (17,256)	18,061 (18,061)	△ 805 (△ 805)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水道事業会計 繰出	本年度	2,272千円	
		前年度	3,484千円	
		増△減	△ 1,212千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	
市債				
一般財源	2,272千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	2,272 (2,272)	3,484 (3,484)	△ 1,212 (△ 1,212)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額